

委員団体の活動紹介

一般社団法人
全国銀行協会

銀行や金融についての解説教材を提供。 研究指定校制度や講師派遣を通じて 金融経済教育の普及活動に取り組んでいます。

一般社団法人全国銀行協会（以下、「全銀協」）は、国内で活動する銀行等を主な会員とする業界団体です。

全銀協は、①政府等に対する意見表明のほか、②全国の金融機関を結ぶ為替オンラインネットワークなどの決済システム等の企画・運営、③お客さまに安心して銀行を利用していただくための銀行取引の適正性の確保や消費者保護のための活動、④銀行業界全体のCSRへの取組みの推進などを行っています。

そのような活動の一環として、金融経済教育活動にも力を入れており、経済社会において自分自身で正しい判断・選択をする一助となるよう、様々な金融経済知識の普及・啓発活動を行っています。

例えば、銀行の役割や機能、銀行で取り扱う商品・サービス、ローンやクレジットを利用する場合の留意点などをわかりやすく解説したパンフレット・ビデオ・CD・ROMなどの教材を作成し、学校や個人の方に

無料で提供しています。これらの教材は、一般消費者向けのほか、現役の学校教員の監修のもと、小学生・中学生・高校生向けのものも作成し、学校の授業でご活用いただいています。昨年度からスタートさせた「金融経済教育研究指定校制度」では、教材の提供等を通じて、研究授業を支援する活動も行っています。

また、全銀協では、学校や一般消費者を対象としたセミナーなどに職員を無償で派遣し、これらの教材等を使って講義する「どこでも出張講座」も実施しています。特に今年度は、社会人になる前の高校生にローンやクレジットの正しい利用方法、ライフプランとお金のかかり方等について学んでもらうことを目的とした高校等向けの「ローン&クレジット特別出張講座」も実施しています。

全銀協の金融経済教育サイト「ぎんこう寺子屋」では、こうした全銀協の取組みを紹介するとともに、各種コンテンツの提供

を行っていますので、ぜひ一度ご覧ください。全銀協では、今後も、金融広報中央委員会をはじめとした関係団体の皆様と協力・連携しながら、様々な創意工夫をして、金融経済教育の普及活動に積極的に取り組んでいきたいと考えております。



国民各層の世代、知識又は経験に応じた 金融リテラシー向上への支援を行います。

この度の東日本大震災により被害を受けた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

日本証券業協会（以下、「日証協」）は、金融・資本市場の公正かつ円滑な運営、金融商品取引業の健全な発展及び投資者の保護を目的として設立されました。金融商品取引法に基づき内閣総理大臣の認可を受けた金融商品取引業協会で、会員及び特別会員をもって組織されています。

日証協では、金融商品市場における自主ルールの制定・実施や各種統計の公表、金融経済教育の推進、税制改正要望等を行っています。

また、平成23年7月からは、より一層の情報発信力の向上のため、新ロゴマークを策定し、ウェブサイトも全面リニューアルして証券市場の新たな発展に向けた取り組みを紹介するなど積極的な情報発信を行っています。

日証協では、特に次代を担う子供たちに経済や金融に対する正しい理解とリスクに対する正確な知識を身に付けさせること、つまり、「金融リテラシー」の向上を図るために、学習教材の提供や教員向けセミナーの開催など積極的に金融経済教育を推進し、子供たちが自立して意思決定する能力の向上に努めております。

今夏も、中学校・高等学校の教員を対象としたセミナーを各地の金融広報委員会、金融広報中央委員会とも協力・連携しながら、札幌から那覇まで全国9都市で開催いたしました。

併せて、一般市民の金融リテラシーの向上を図るため、毎年、10月4日の「投資の日」を中心に、証券知識の普及・啓発イベントを実施しております。

このイベントでは、投資未経験者や高齢者の方々に正しい金融・証券知識を身につけてもらうため、ラジオ・インターネット等のマスメディアを活用した全国

統一的なイベントを主軸に展開しております。

日証協では、今後も、関係団体の皆様とも連携し、国民各層の世代、知識又は経験に応じた金融リテラシーの向上の支援に努めて参りたいと存じます。

